



Materiality 3

潜在力を活かした
地域創生



DBJグループは、北海道から鹿児島まで政令指定都市を中心に10の支店と8の事務所を構え、地域金融機関等と連携しながら、地域経済の自立的発展に貢献してきました。

今後、人口減少や少子高齢化が急激に進むなかにおいて、地域経済の持続可能な発展を実現するためには、それぞれの地域が、特色ある地域資源を最大限に活かすことが鍵となってきます。また、脱炭素社会への移行に向けては、産業構造が大きく変化することが予想されますが、それぞれの地域の実情を踏まえた公正な移行を進めていくことも求められてきます。

DBJグループは、価値共創パートナーとして多様なステークホルダーと共に、地域課題の解決に取り組むことで、潜在力を活かした地域創生を積極的にサポートしていきます。

地域企業の自律的経営の実現に向けたサポート

～太平洋工業の非公開化に対する地域金融機関との共同出資～

(P.58)

森林・木材資源を活かした地域産業の発展に向けて

～シェルターに対する優先株出資～

(P.59)

デジタルインフラ整備を通じた

GX・地域創生への貢献

～地域特性を活かしたデータセンター整備の推進～

(P.60)

地域特性を踏まえた

カーボンニュートラルの推進に向けて

～地域脱炭素の具体化に向けた地域金融機関との共同調査～

(P.61)

工芸産業の振興を通じた

地域創生に向けて

～『「産業」としての工芸』出版と工芸シンポジウムの開催～

(P.62)

調査 × 投融資の循環による

地域観光の課題解決を目指して

～地域事業者をつなぎ議論する場「四国の観光みらいトーク」の開催～

(P.63)

地域企業の自律的経営の実現に向けたサポート

～太平洋工業の非公開化に対する地域金融機関との共同出資～

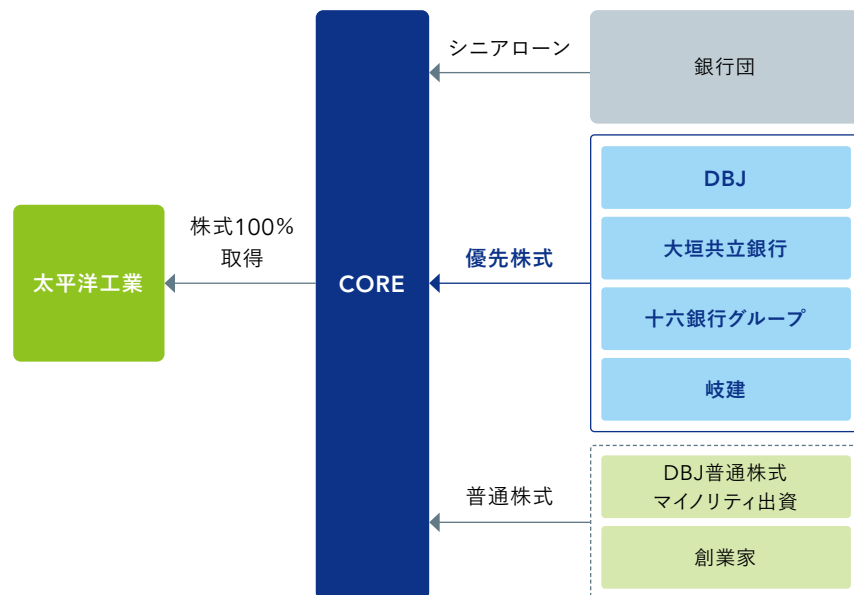
特定投資

構造転換が進む事業環境下における経営課題

太平洋工業(株)は、岐阜県大垣市に本社を置き、自動車用のプレス・樹脂製品及びタイヤバルブ製品の製造を中核とする自動車部品メーカーです。同社は、日本初の自動車用バルブコアの国産化を果たして以来、高い技術力と顧客要望への対応力を背景として、自動車部品分野において成長を続けてきました。自動車業界全体では、ガソリン車から電動化への移行、ハードウェア中心からソフトウェア重視への変化など、いわゆる「100年に一度」と称される構造転換が進展しています。こうした不透明感が高まる自動車産業において、環境変化へ迅速に対応し、持続的な成長を実現するためには、中長期的な視点に立った自律的な経営体制を構築することが重要となっていました。



同社のバルブコア(タイヤの空気注入口(バルブ)内部に組み込まれ、空気漏れを防ぐ逆止弁機能を持つ小型精密部品)



地域金融機関と共にリスクマネーを提供し、地域企業の自律的経営を後押し

そこで同社は、株式の非公開化に向けたMBO*(Management Buy-Out)の実施を決定しました。DBJは、本件が同社の中長期視点での自律的経営の実現のみならず、同社の持続的成長を通じた地域経済活性化に資するものであることから、「特定投資業務」を活用し、大垣共立銀行及び十六銀行グループらと共に、同社のMBOを目的に設立された(株)COREに対し、出資を実行しました。

DBJグループは、地域のステークホルダーとの連携を通じて、同社の持続的成長と岐阜県大垣市を中心とする地域経済の活性化に貢献していきます。

* 経営陣が自ら会社の株式・事業などをその所有者から買収すること

価値共創の現場から



DBJグループ担当者(当時)

太平洋工業さまの大きなご決断にあたり、最適なサポートの方法を模索すべく、地域金融機関の皆様を含む多くの関係者と幾度となく議論を重ねてまいりました。今後も太平洋工業様の持続的成長に向けて伴走させていただくとともに、我が国の自動車産業や地域経済の発展に資する取組にチャレンジしてまいります。

森林・木材資源を活かした地域産業の発展に向けて

～シェルターに対する優先株出資～

特定投資

■ 東北地域の森林産業に関する調査・分析

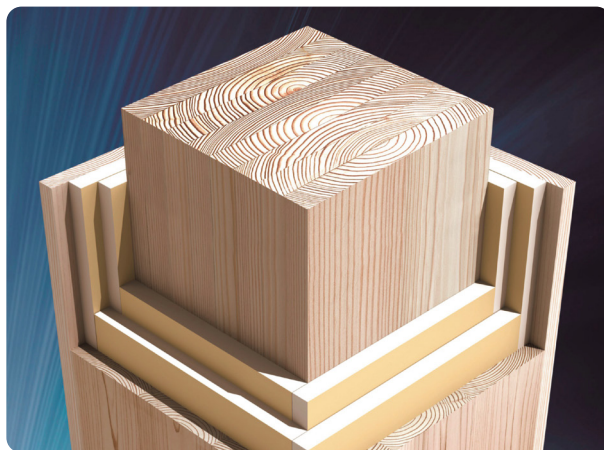
DBJグループでは特色ある地域資源の発掘に向けた取組を推進しています。森林・木材資源は、温室効果ガス(GHG)の吸収源や生物多様性保全の観点等からも期待が高まっており、建築基準法の改正や改正木材利用促進法の施行など、木材利用の環境整備が進んでいます。

DBJグループは、豊富な森林資源を有し、木材加工業が集積する東北地域において、林業の成長産業化や持続性向上への方策を検討することを目的に、秋田銀行及び岩手銀行と共に調査・分析を行い、2024年3月にレポート「東北地方における森林産業の現状と今後の方向性」を公表しました。

■ 木質耐火部材等の研究開発を優先株出資でサポート

木質構造部材の製造・販売及び大規模・中高層木造建築物等の設計・施工等を行う山形県の事業者である(株)シェルターは、「都市(まち)に森をつくる[®]」というビジョンのもと、国産材を活用しながら、接合金物工法「KES構法」、木質耐火部材「COOL WOOD」、曲線・ひねり部材「FREE WOOD」などの先駆的な技術の開発を行っています。特に「COOL WOOD」は日本で初めて木造3時間耐火の国土交通大臣認定を取得し、超高層ビルに対しても木造を取り入れることを可能にしました。また、中高層建築への木質耐火部材活用の裾野を広げるべく、これらの技術のオープン化にも積極的に取り組んでいます。同社は、活用の幅を広げるべく木質耐火部材の更なる研究や純木造高層ビルの建築技術の研究等を進めており、DBJはこうした取組が同社の競争力強化のみならず、CO₂排出削減や炭素固定化による環境価値が注目されている木質・木造の非住宅中高層建築市場の更なる発展等にも資するものと考え、「特定投資業務*」を活用し、優先株出資を実行しました。

*「特定投資業務」の一環である「グリーン投資促進ファンド」を活用



(株)シェルターが開発した木質耐火部材「COOL WOOD」



(株)シェルターの技術を用いた木造高層ビルイメージパース

デジタルインフラ整備を通じたGX・地域創生への貢献

～地域特性を活かしたデータセンター整備の推進～

地域におけるデジタルインフラ整備の重要性

生成AIの普及やクラウドサービスの高度化を背景に、データセンターをはじめとするデジタルインフラは、産業競争力や経済安全保障、GXを支える重要な社会基盤となっています。政府においても、成長戦略の重点分野としてAI、クラウド、データセンター等が位置づけられるとともに、GX戦略地域制度では、脱炭素電源と通信インフラを一体的に整備する「ワット・ビット連携」が掲げられています。

DBJグループは、こうした政策動向等も踏まえ、データセンターをデジタル、エネルギー、地域産業を結び付ける次世代産業基盤として位置づけ、国内におけるデジタルインフラ整備を後押ししています。

例えば、香川県高松市における生成AI向けデータセンター事業への出資や、東北・新潟地域における再生可能エネルギー等の地域特性を活かしたデータセンター誘致に向けた関係者連携等に取り組んでいます。

地域におけるデータセンター整備には、通信ネットワークや電力需給等の課題も存在しており、DBJグループは、多様な関係者をつなぐハブ機能を発揮することで、GXの推進、地域経済の活性化、ひいては我が国の産業競争力強化に貢献していきます。

事例

東北・新潟地域へのデータセンター誘致の推進

DBJグループは、「東北地域におけるデータセンター適地性についての調査」レポートの発行を通じ、東北・新潟地域が有する豊富な再生可能エネルギー資源や冷涼な気候といったデータセンターの立地に適した強みを踏まえ、同地域でデータセンターを展開するうえで想定される需要層や課題について検討しました。また、こうした検討も踏まえ、2025年10月、東北電力(株)、NTT東日本(株)との間で「東北・新潟地域へのデータセンター誘致の推進に向けた業務協力協定」を締結し、当該地域の強みを最大限に活かしたデータセンターの誘致を推進しています。

業務協力協定締結式



左から、NTT東日本(株)、東北電力(株)、DBJ

地域特性を踏まえたカーボンニュートラルの推進に向けて

～地域脱炭素の具体化に向けた地域金融機関との共同調査～

地域のトランジションに向けた提言レポートの発行

2050年のカーボンニュートラル(CN)達成に向けては、三大都市近郊の取組が先行するなか、その他の地域における脱炭素化の推進も不可欠です。DBJグループはこのような認識のもと、2023年6月に「地域×トランジションのあり方」に関する提言レポートを発行しました。同レポートでは、再生可能エネルギー、水素・アンモニア、CC(U)Sといった脱炭素関連技術を踏まえつつ、地域ごとの産業構造やエネルギー需給特性に応じたトランジションの重要性を提示してきました。さらに同提言の発展として、地域金融機関や経済団体と連携した共同調査を進め、個別地域の実態を踏まえたCNへの道筋をナレッジ面から後押ししてきました。

地域CNの具体化に向けた調査

これまでに大分県・島根県・鳥取県・群馬県・茨城県・栃木県を対象に、地域金融機関との連携のもと、マクロな視点で分析したCN調査を進めてきました。かかるなか、今般、神奈川県と山梨県を対象に、産業構造やエネルギー需給のマクロ的な特性を整理したうえで、地域にとってより実践的な提言につなげるべく、神奈川県では産業団地における脱炭素、山梨県では観光業・農業等のCN施策に焦点を当て、各地域の金融機関と共に調査を実施しました。エネルギー需要分析や事業者へのインタビューを通じて、脱炭素に向けた具体的なアプローチを整理するとともに、事業化に向けた課題やステークホルダー間の役割分担についても検討しています。

横浜銀行、山梨中央銀行からのメッセージ

神奈川県は、多様な製造業が集積する一方、工場における熱利用の脱炭素に向けた対応が課題となっています。本共同調査では、県内企業へのヒアリング等を通じて実態を把握するとともに、産業団地におけるエネルギー(熱)供給事業の導入可能性を分析し、適地の抽出や事業化に向けた論点整理を行いました。地域の実情に即した具体的な示唆を得られたことは、今後の企業間連携や官民連携の議論を深めるうえで重要な基盤になると考えています。



山梨県は、2050年のCN実現に向け、グリーン水素の製造・利用など、先進的な再生可能エネルギー施策を推進しています。CN目標を達成するためには、大企業をはじめ、山梨県内の中堅・中小企業や農業・観光業など、多様な主体の参画が不可欠です。このような状況のなか、DBJグループと連携し、山梨県・周辺地域のCNに向けた現状を詳細に調査し、CN達成のために地元企業や農業・観光業が取り組むべき課題を整理できたことは、持続可能な地域社会の実現に向けた大きな礎となりました。



地域金融機関	調査対象エリア	発行年月
大分銀行	大分県	2024年3月
群馬銀行	群馬県	2025年3月
山陰合同銀行	山陰地域(島根県・鳥取県)	2025年3月
めぶきフィナンシャルグループ	北関東地域(茨城県・栃木県)	2025年4月
山梨中央銀行	山梨県	2026年4月
横浜銀行	神奈川県	2026年7月

工芸産業の振興を通じた地域創生に向けて

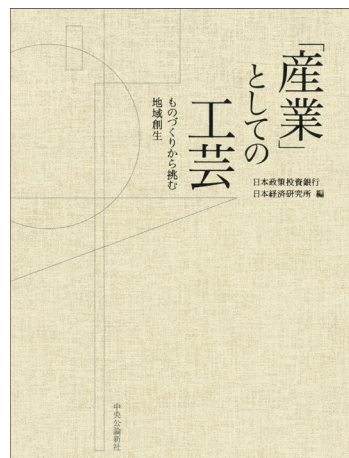
～『「産業」としての工芸』出版と工芸シンポジウムの開催～

『「産業」としての工芸』の出版を通じた情報発信

DBJグループは、日本各地において歴史的・文化的に形成されてきた工芸産業について、産業構造の改革や事業者の新たな取組に焦点を当てた調査や情報発信に取り組んでいます。

近年、日本国内での生活様式の変化や日本文化及び日本製品への海外からの関心の高まり等を背景に、流通や商品開発での工夫、産地の工房見学や工芸の制作体験を行うツーリズム、海外向けの販売などが注目されています。このような新しい潮流も踏まえ、DBJグループは、中央公論新社より『「産業」としての工芸～ものづくりから挑む地域創生～』を出版しました。本書では、伝統的工芸品の生産額や職人数が減少の一途を辿るなか、歴史的・文化的な来歴を色濃く持つ

工芸産業を地域固有の産業として捉え、過去から現在に至る動向を追い、地域創生に活かすべく将来のあり方を検討しています。また、デザイン、流通構築、ブランディングなど工芸事業者が工夫している施策や、産地にファンや観光客を呼び込むツーリズム、海外展開などにおける先進的な取組を紹介するとともに、それらから得られる示唆を整理することで、広く工芸産業への関心を喚起し、産業としての可能性を拓く力となることを目指しています。



工芸産業の活性化に向けたシンポジウムの共催

工芸の現状に対する理解促進と産業としての振興を目的として、DBJ、読売新聞社、(一社)日本工芸産地協会の共催によるシンポジウムを開催しています。過去3回にわたり、輪島塗の復興、工芸ツーリズム、海外展開、異業種との連携等をテーマとして設定し、先進的な取組を進める事業者や、工芸産地の「いま」を知るキーパーソンを招いたトークセッションを実施し、産地の活性化や工芸産業の今後の方向性について議論を深めてきました。回を重ねるごとに関心を寄せていただいており、工芸産業の可能性を広く発信する機会となっています。

価値共創の現場から



DBJグループ担当者(当時)

日常生活のなかで使用頻度が低下している工芸品への注目度をどのように高めるか。また、工芸を地域の産業として持続させていくためには何が必要か。こうした課題に対し、日本各地の産地に足を運び、工芸事業者との対話を重ねることで得られたヒントを、書籍やシンポジウムにて紹介・発信しています。そして、工芸産業再興に向けた大きなうねりを生み出すことを目指しています。

調査×投融資の循環による地域観光の課題解決を目指して

～地域事業者をつなぎ議論する場「四国の観光みらいトーク」の開催～

投融資とナレッジを起点とした地域観光振興に向けて

DBJグループは、これまで投融資とナレッジの両面から、地域の観光振興に向けた取組を推進してきました。全国を上回るスピードで人口減少が進行する四国地域においても、継続的なインバウンド調査レポートの発行や、「(合)四国まちづくり&おもてなしプランニング*」への出資などを通じ、地域観光のノウハウやネットワークを蓄積してきました。そして、2025年からは、四国地域の中長期的な観光課題の解決に向け、地域観光の主要プレーヤー間で継続的に対話する場として「四国の観光みらいトーク」を開催しています。

* 2028年の開業を目指す「マンダリン オリエンタル 瀬戸内」の事業主体

地域観光の課題解決に向けた事業者間の対話・連携の場づくり

「四国の観光みらいトーク」には、四国まちづくり&おもてなしプランニングの出資者である四国電力(株)、四国4県を結ぶ鉄道ネットワークを有し、訪日外国人向けパスの販売や観光列車を運行する四国旅客鉄道(株)、2025年に開業した香川県立アリーナの指定管理者の代表企業である穴吹エンタープライズ(株)及び四国遍路や瀬戸内国際芸術祭等のツアー企画運営を手掛ける(株)穴吹トラベルといった地域の事業者に加え、香川県小豆島での観光DX実証事業など観光地の面的開発に取り組む(株)JTBが参画しています。各社からは日々観光事業に従事する担当者が参加し、各社の事業内容や日頃の業務で感じている課題、今後の協業余地等についてフラットで率直な議論を実施しています。



マンダリン オリエンタル 直島の外観

地域観光の面的な連携を通じて、地域創生の実現を目指す

「四国の観光みらいトーク」の開催を通じて、これまで接点の限られていた事業者間につながりが生まれています。DBJが複数の事業者をつなぐ役割を果たし、今後は、各社の知見やノウハウも活かした観光調査や、調査に基づく提言の共同実施を目指します。また、将来的には、各社単独では実現が難しい取組を協働で事業化することにより、地域観光の課題解決に寄与し、観光交流人口の拡大を通じた地域活性化を図ることで、持続可能な地域づくりへの貢献を目指しています。

四国の観光みらいトーク

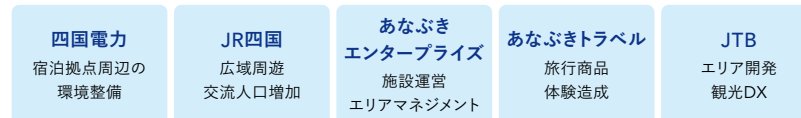
四国観光の未来像を描き、実現に向けた連携を育む場



四国における観光交流人口の

拡大・地域活性化・持続可能な観光地づくりを目指す

参画プレーヤー



DBJ グループ

投融資×ナレッジ

ネットワーク&ノウハウ